

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面紹介

- ◆高校生1万人署名活動案内
- ◆政策制度意識アンケート協力依頼 他

神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集：兵高教書記局

2022年度概算要求等について 文科省要請・国会議員要請実施

2021年11月26日

文部科学大臣
末松 信介 様

日本教職員組合
中央執行委員長 清水 秀行

文教予算確定にむけた要請書

日頃より、教育の発展にご尽力されていることに対し敬意を表します。

さて、学校現場では、いじめ・不登校・貧困など解決すべき課題が山積しています。20年度文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によるといじめの認知件数は減少したものの不登校・自死が1991年度統計開始以来、過去最多となりました。子どもたちの学びを保障し、命を守るためには、教職員定数の改善をすすめ、教職員がしっかりと子どもを守り育てる体制の確立が不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、新たな業務も発生しているほか、新型コロナウイルス感染症第6波の流行が危惧される中、引き続き感染症対策を講じながらの教育活動を実施しており消毒液や保健衛生用品購入費、施設整備費などの予算措置も必要です。さらに、子どもの学習権を保障し、安全・安心な教育環境を実現するためにも教育予算拡充が不可欠です。

一方、第200回国会で給特法が改正され上限規制が導入されたものの、最新の日教組「21年学校現場の働き方改革に関する意識調査(Web調査)」では、教員の勤務時間は週当たりの平均勤務時間が62時間56分(持ち帰りを含む)となっています。依然として時間外勤務は平均週24時間11分で、月に換算すると過労死ライン(月平均80時間)を超えている長時間労働となっており、その解決は喫緊の課題です。さらに、事務職員、学校栄養職員、現業職員等の36協定で締結した時間を超えた時間外労働や未締結のまま時間外労働・休日労働をしている違法な実態すら明らかになっています。長時間労働の是正にむけた教職員定数改善や人的配置の具体的な施策が必要です。

つきましては、教職員定数の改善、教育予算の確保にむけ、2022年度教育予算において、次の事項の実現をはかるよう要請いたします。

記

- 今年度の補正予算について
 - 新型コロナウイルス感染症第6波の流行が危惧されることから、「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」の予算措置を行うこと。
- 2022年度予算編成にむけた文科省概算要求の実現について
 - 子どもたちのゆたかな学びの保障、持続可能な学校教育の実現にむけ予算措置を実現すること。
 - ①小学校3年生の35人学級実施にあたっては、加配教員の付け替えを行うことなく定数の確保を行うこと。
 - ②小学校高学年における教科担任制のための加配等の確保を行うこと。
 - ③少数職種の加配の確保を行うこと。
 - ④「教員業務支援員」「学習指導員」「部活動指導員」「医療的ケア看護職員」の増員要求を実現すること。
 - ⑤「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」の配置拡大及び配置時間拡大を行うこと。
 - (2) ゆたかな教育を実現するための教育予算の拡充を行うこと。
 - ①学校における感染症対策「消毒液や保健衛生用品等の整備等に必要経費」「特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業」等の予算を確保すること。
 - ②小学校35人学級編制のための教室整備、改正バリアフリー法、感染症対策等における施設整備の予算を確保すること。
 - ③「GIGAスクール運営支援センター整備事業」の要求を実現すること。また、ICT関連の予算を確保すること。
 - ④「国立大学法人運営費交付金」「私学助成」の予算を確保すること。

日教組本部及び各単組は、11月下旬より2022年度概算要求に関して文部科学省および衆参両院の国会議員に対する要請を行いました。要請行動の概要は以下の通りです。

◆文科省要請(11月26日)

※要請内容は左記要請書参照

要請に対し、茂里大臣官房学習基盤審議官は「補正の感染症対策について、254億円の予算が本日(11月26日)閣議決定される。これまでその都度の補正で積み増ししてきたが、今回は第6波対応である。これまでの積み残し

もあるので、それもふまえると十分な額となっている。対象経費について、現場のニーズもいただいているので、ご要望に添えていく。保健室で必要となる備品が地財措置では足りないと言われている。これを機に足りないものを感染症対策として買うこともありだと思う。補助率は国立10分の10、公立・私立2分の1で、1校当たりの上限額が90〜270万円をベ

ーすにしたい」「小学校の35人学級を順次行っていくが、個々の教育課題に応じた加配は必要なので財務省にしっかりと要求している。言われ

ているのは、加配も人数によって減っていく仕組みになっているのが問題である。減っていくがニーズは増えていく、これは教科担任制というのも一つの考え方ではないかと思っっている。教科担任制、事務職員・養護教諭・栄養教諭の加配など必要な経費は盛り込んでいるが財務省の壁は極めて高い。今、補正が終わる、予算折衝に入るが、12月中旬までもつれ込むのではないかと。いずれにしても、強力な味方として支援いただきたい」「教員業務支援員は、標準

(裏面に続く)

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

法にもとづく教職員をサポートする職、非常に重要で増やしていきたい。配置については、公立の全小中学校、5クラス以下の小規模校は除くが、全てに配置できるように103億円、前年比64億円増、合計24,300人で前年比14,700人増を計上している。しかし、人に関わる予算は厳しく、もつれ込む。また、学習サポート、進路指導は、学習指導員として7億円増の46億円の要求、3,100人増の14,800人を計上している。部活動については、13億円、11,400人とプラス1億円増・600人増となつている。医療的ケア看護職員については、28億円、3,000人で7億円増・600人増としていく。これは、概算要求通り求めていく。概算要求通りにならないかもしれないが、1人でも多く要求に近づけるようにしたい。「特別支援学校のスクールバスに関し、補正で計上したので、しっかりと早めの措置ができるよう執行していきたい」「今回の予算折衝で最後にもつれるのは、人の話になるかと思う。加配の部分になるか、スタッフを含めてか、これからの協議次第であるが、そういったことを見据えながら、いただいたご要望をふまえながらしっかりと対応したい」と回答しました。

回答を受け、日教組・瀧本書記長からは、「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、人員不足の課題は重々承知しているが、義務制、特別支援学校問わず1校1人位置づけることが重要である。1人1台端末が入ってくる子どもたちのコミュニケーションも変わるのではないかと。より多くの大人たちで見ていかないとフォローしきれないので、十分に注力してほしい」「デジタル田園都市国家構想をすすめている中に教育のICT化が含まれていることから、補正に関わりGIGAについて急遽要請内容とした。学校の回線は細く、高速化するように予算計上していただいたことは承知しているが、文科省ではなく、総務省やデジタル庁を中心に行っていくべきではないか」と質しました。

これに対し、茂里審議官からGIGAスクールの構想に関して、「直接接続の場合でも、集約接続の場合でも、通信回線を学校から出すところまでは文科省において予算措置をした。そこから先が遅くなるので、その部分は社会インフラとしてデジタル庁なのか総務省なのか、しっかりとやっていただくような注文を学校の使い方から発信していくのもありではないか。デジタル田園都市国家構想で、均衡ある地方発展で全ての子どもたちが取り残されることなく幸せになることにつながっていく。その中で、紙かデジタルかで、学校や子どもたちが巻き込まれつつある危機感はある。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で6兆円上乗せされる。その対象として高校の機器整備や通信回線も活用できる。この6兆円に対して、デジタル庁と協議してしっかりと仕掛けていく。デジタル教科書について、当初予算と併せて全ての小中学校で使える状態にする。通信回線の問題もある、コストもかかるであろうし、何らかの標準化をはかる必要がある。いずれも、財務省とは、むかっていく方向は一緒であるが、スケジューリング感が違っており、早く行えるようにとりにくんでいきたい」と答えました。

最後に瀧本書記長より、「今回予算の関係なので、メインとして扱っていないが、学校の働き方改革、来年度の実態調査をするにあたって、学校現場に自覚を持たせるかが相互の課題である」と述べ要請を終えました。

◆国会議員要請（11月下旬）
中央での文科省要請と並行して、各単組では地元選出の衆参両院の国会議員（立憲民主党、社民党、国民民主党、自民党、公明党、れいわ新選組所属議員および一部無所属議員）に対し、教職員定数の改善、教職員の働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策ほか、来年度の予算編成における教育予算拡充について要請行動を実施しました。兵高教は兵教組と連携し、井坂信彦、櫻井周両衆議院議員の地元事務所を訪問し要請内容を詳しく説明するとともに、兵庫県選出の自民党・公明党の国会議員に対し、電話と文書送付による要請を行いました。

ル構想に関して、「直接接続の場合でも、集約接続の場合でも、通信回線を学校から出すところまでは文科省において予算措置をした。そこから先が遅くなるので、その部分は社会インフラとしてデジタル庁なのか総務省なのか、しっかりとやっていただくような注文を学校の使い方から発信していくのもありではないか。デジタル田園都市国家構想で、均衡ある地方発展で全ての子どもたちが取り残されることなく幸せになることにつながっていく。その中で、紙かデジタルかで、学校や子どもたちが巻き込まれつつある危機感はある。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で6兆円上乗せされる。その対象として高校の機器整備や通信回線も活用できる。この6兆円に対して、デジタル庁と協議してしっかりと仕掛けていく。デジタル教科書について、当初予算と併せて全ての小中学校で使える状態にする。通信回線の問題もある、コストもかかるであろうし、何らかの標準化をはかる必要がある。いずれも、財務省とは、むかっていく方向は一緒であるが、スケジューリング感が違っており、早く行えるようにとりにくんでいきたい」と答えました。

政策制度意識アンケート

へのご協力をお願いします

10月末に行われた第49回衆議院選挙に関するアンケートです(全8問、投票に行っていない方は5問)。
短時間で終わりますので、ご協力よろしく
お願いします。

締切:12月31日(金)



「2022年兵高教新春の集い」について

小康状態にあるとはいえ、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ですので、来賓はお招きせず、飲食提供も控え、支部・専門部代表と執行部のみで短時間で開催することといたしました。
何卒ご理解をお願いします。



古賀ちかげ

こが

子ども 暮らし 平和

日政連・第26回参議院議員選挙候補予定者

koga-chikage.jp




Twitter

高校生1万人署名活動にご協力を!

12月26日(日)13:30より約1時間程度、第24代高校生平和大使サポーターチームを中心に、JR元町駅東口南側で核兵器廃絶を訴え、街頭署名活動を行います。

冬休み最初の日曜日、元町・三宮方面にお出かけの際にはぜひお立ち寄りいただき、ご家族・ご友人とともに高校生たちの署名へのご協力をお願いします。

なお、当日現地で署名できない方は、下記の二次元バーコードを読み取り署名することも可能です。



ビリョクだけど
ムリョクじゃない!

下記QRコードからデジタル署名にご協力をお願いします。

高校生1万人署名活動 実行委員会

こんな時代だから
デジタル署名

ホームページのデジタル署名ができるようになりました。一人でも多くの方に協力していただけたら幸いです。あなたの署名が平和への一歩になります。

デジタル署名のやり方

- お手持ちのスマートフォン等で上のQRコードを読み込みサイトへ繋がります。パソコンの方はこちらから [高校生1万人署名活動](#) をクリックしてください。
- 当サイトの「デジタル署名」ページにて、お名前(お名前・ご住所・学校名など)を入力後「送信」をクリックして完了です。

「高校生平和大使」とは

1946年、第二次世界大戦終結後、市民の力で「高校生平和大使」を創設。市民の力で核兵器廃絶を訴える「高校生1万人署名活動」が日々行われており、約3000人以上の高校生が署名活動に参加しています。

兵高教は、教職員一人ひとりの働きかた、暮らしかたを支援しています。